

新設検査受検運航者委託契約約款

(委受託)

第1条 甲は、乙が運航する本契約申込書記載の船舶地球局（以下「本件船舶地球局」という。）のコミッション・テスト及び免許人として電波法第10条の規定に基づき行う落成後の検査（以下「本件新設検査」という。）の受検に対する対応を乙に委託し、乙はこれを受託するものとします。

2 乙は、前項により甲から受託した検査対応（以下「本件検査対応」という。）を、善良な管理者の注意をもって遂行するものとします。

(委託の範囲)

第2条 本件検査対応の内容は、次の各号に掲げるものとします。

(1) 本件新設検査について、乙が甲から新設検査実施の通知を受け、新設検査関係書類を受領して以降、検査に

関する報告を甲へ行うまでの間における検査対応（詳細については、「付録」に記載します。但し、特段の理由

がある場合は、別途甲から乙へ指示するものとします。）

(2) 本件新設検査に関連して、法令による無線局備付け義務書類を管理し、無線設備を管理する一切の事務

(対価)

第3条 甲が乙に支払うべき本件検査対応の委託の対価は、甲が定める海事衛星通信サービス営業規約に規定される新設検査取扱手数料と同額とし、乙が甲に支払うべき同手数料との相殺に付されるものとします。

(求償)

第4条 甲は、次の各号に掲げる責任又は費用を甲が負担することとなった場合には、その補償を乙に請求できるものとします。但し、甲の故意又は重大な過失により発生した責任又は費用を除きます。

(1) 本件新設検査の結果が不合格となり、又は管轄地方電気通信管理局からの指示事項を受ける等により、甲が電波法又は関係法令により本件船舶地球局の免許人として何らかの作業を負担せねばならなくなった場合における、当該作業に要する費用及びそれに付帯する諸費用の全額

(2) 前号のほか、本件新設検査受検に関して生ずる一切の責任と費用

(甲の行う解約)

第5条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本契約を直ちに解約することができるものとします。但し、甲は、解約の前に乙へその旨を通知します。

(1) 乙が本契約の条項に違反する等により、法令に課せられた甲の義務の履行に支障を帰したとき

(2) 乙が本契約に定める義務に違反し、2週間の猶予を伴う甲からの是正要求に従わなかったとき

(3) 本件新設検査に不合格となる等により、本件検査対応の受託者として乙が不適格であると認められるとき

(4) 乙が、第4条に定める費用の支払いを怠り、又は怠るおそれがあると合理的に認められるとき

(乙の行う解約)

第6条 乙は、本契約を解約しようとする日の15日前までに、書面によりその旨を甲に通知することにより、本契約を解約することができるものとします。

(契約期間)

第7条 本契約は、契約締結とともに発効し、次の各号のいずれかに該当する事態の発生により終了するものとします。

(1) 本件新設検査が終了したとき

(2) 本件船舶地球局に係る甲乙間の海事衛星通信サービス使用契約が終了したとき

(精算)

第8条 甲及び乙は、本契約終了の場合、速やかに、本契約に係る甲乙間の債権債務を誠意をもって精算するものとします。

(専属的合意管轄)

第9条 本契約に関し訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

(協議)

第10条 本契約に定めない事項又は本契約に関し疑義の生じた事項については、甲乙誠意をもって協議し、これを解決するものとします。

変更検査受検運航者委託契約約款

(委受託)

第1条 甲は、乙が運航する本契約申込書記載の船舶地球局（以下「本件船舶地球局」という。）のコミッション・テスト及び免許人として電波法第18条の規定に基づき行う落成後の検査（以下「本件変更検査」という。）の受検に対する対応を乙に委託し、乙はこれを受託するものとします。ただし、コミッション・テストのみの場合及び電波法第18条の規定に基づき行う落成後の検査のみの場合にも、乙はこれを受託するものとします。

2 乙は、前項により甲から受託した検査対応（以下「本件検査対応」という。）を、善良な管理者の注意をもって遂行するものとします。

(委託の範囲)

第2条 本件検査対応の内容は、次の各号に掲げるものとします。

(1)本件変更検査について、乙が甲から変更検査実施の通知を受け、変更検査関係書類を受領して以降、検査に関する報告を甲へ行うまでの間における検査対応（詳細については、「付録」に記載します。但し、特段の理由がある場合は、別途甲から乙へ指示するものとします。）

(2)本件変更検査に関連して、法令による無線局備付け義務書類を管理し、無線設備を管理する一切の事務

(対価)

第3条 甲が乙に支払うべき本件検査対応の委託の対価は、甲が定める海事衛星通信サービス営業規約に規定される再免許等取扱手数料のうち、第2条に掲げる検査対応に係る費用との相殺に付されるものとします。

(求償)

第4条 甲は、次の各号に掲げる責任又は費用を甲が負担することとなった場合には、その補償を乙に請求できるものとします。但し、甲の故意又は重大な過失により発生した責任又は費用を除きます。

(1)本件変更検査の結果が不合格となり、又は管轄地方電気通信管理局からの指示事項を受ける等により、甲が電波法又は関係法令により本件船舶地球局の免許人として何らかの作業を負担せねばならなくなった場合における、当該作業に要する費用及びそれに付帯する諸費用の全額

(2)前号のほか、本件変更検査受検に関して生ずる一切の責任と費用

(甲の行う解約)

第5条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本契約を直ちに解約することができるものとします。但し、甲は、解約の前に乙へその旨を通知します。

(1)乙が本契約の条項に違反する等により、法令に課せられた甲の義務の履行に支障を帰したとき

(2)乙が本契約に定める義務に違反し、2週間の猶予を伴う甲からの是正要求に従わなかったとき

(3)本件変更検査に不合格となる等により、本件検査対応の受託者として乙が不適格であると認められるとき

(4)乙が、第4条に定める費用の支払いを怠り、又は怠るおそれがあると合理的に認められるとき

(乙の行う解約)

第6条 乙は、本契約を解約しようとする日の15日前までに、書面によりその旨を甲に通知することにより、本契約を解約することができるものとします。

(契約期間)

第7条 本契約は、契約締結とともに発効し、次の各号のいずれかに該当する事態の発生により終了するものとします。

(1)本件変更検査が終了したとき

(2)本件船舶地球局に係る甲乙間の海事衛星通信サービス使用契約が終了したとき

(精算)

第8条 甲及び乙は、本契約終了の場合、速やかに、本契約に係る甲乙間の債権債務を誠意をもって精算するものとします。

(専属的合意管轄)

第9条 本契約に関し訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

(協議)

第10条 本契約に定めない事項又は本契約に関し疑義の生じた事項については、甲乙誠意をもって協議し、これを解決するものとします。

定期検査受検運航者委託契約約款

(委受託)

第1条 甲は、乙が運航する本契約申込書記載の船舶地球局（以下「本件船舶地球局」という。）の免許人として電波法第73条の規定に基づき行う定期検査（以下「本件定期検査」という。）の受検に関連する事務を乙に委託し、乙はこれを受託するものとします。

2 乙は、前項により甲から受託した事務（以下「本件事務」という。）を、善良な管理者の注意をもって遂行するものとします。

(委託の範囲)

第2条 本件事務の内容は、次の各号に掲げるものとします。

(1)甲が、管轄地方電気通信監理局より本件定期検査受検の指定を受け、その旨を乙に通知して以降、本件定期検査の終了後、乙が甲に船舶地球局定期検査手数料納付通知書の送付を行い、本件定期検査に関する報告を行うまでの間における、本件定期検査に係る一切の事務（詳細については、「付録」に記載。）

(2)本件定期検査に関連して、法令による無線局備付け義務書類を管理し、無線設備を管理する一切の事務

(対価)

第3条 甲が乙に支払うべき本件事務の委託の対価は、甲が定める海事衛星通信サービス営業規約に規定される定期検査電波検査取扱手数料（付加料）と同額とし、乙が甲に支払うべき同付加料との相殺に付されるものとします。

(求償)

第4条 甲は、次の各号に掲げる責任又は費用を甲が負担することとなった場合には、その補償を乙に請求できるものとします。但し、甲の故意又は重大な過失により発生した責任又は費用を除きます。

(1)本件定期検査の結果が不合格となり、又は管轄地方電気通信管理局からの指示事項を受ける等により、甲が電波法又は関係法令により本件船舶地球局の免許人として何らかの作業を負担せねばならなくなった場合における、当該作業に要する費用及びそれに付帯する諸費用の全額

(2)前号のほか、本件定期検査受検に関して生ずる一切の責任と費用

(甲の行う解約)

第5条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本契約を直ちに解約することができるものとします。

(1)乙が本契約に定める義務に違反し、2週間の猶予を伴う甲からの是正要求に従わなかったとき

(2)本件定期検査に不合格となる等により、本件事務の受託者として乙が不適格であると認められるとき

(3)乙が、第4条に定める費用の支払いを怠り、又は怠るおそれがあると合理的に認められるとき

(乙の行う解約)

第6条 乙は、本契約を解約しようとする日の6箇月前までに、書面によりその旨を甲に通知することにより、本契約を解約することができるものとします。

(契約期間)

第7条 本契約は、契約締結とともに発効し、次の各号のいずれかに該当する事態の発生により終了するものとします。

(1)本件船舶地球局が消滅したとき

(2)本件船舶地球局に係る甲乙間の海事衛星通信サービス使用契約が終了したとき

(精算)

第8条 甲及び乙は、本契約終了の場合、速やかに、本契約に係る甲乙間の債権債務を誠意をもって精算するものとします。

(専属的合意管轄)

第9条 本契約に関し訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

(協議)

第10条 本契約に定めない事項又は本契約に関し疑義の生じた事項については、甲乙誠意をもって協議し、これを解決するものとします。